

## 第833回:台湾にエイブラムスが上陸

24年10月14日、中国人民解放軍(以下PLA)は台湾を包囲する形で陸・海・空・ロケット4軍による軍事演習を実施した。空母「遼寧」や軍用機が参加、港湾封鎖などの訓練を行った。台湾の頼清徳大統領が、その直前に「一つの中国」原則を受け入れないと発言したことに対する対抗措置であることは明らかだ。

PLAが台湾海峡への軍事的圧力を強める中、装備の近代化を進め防衛力を強化したい台湾だが、朗報が届いた。前トランプ政権が台湾に売却した主力戦車「エイブラムス M1A2T」がようやく現地に到着した。台湾がいま運用中のCM11(愛称:勇虎)は米パットン戦車を改良した旧式モデルで、生産開始は1988年。今回の最新式戦車導入は約30年ぶりのこと。米国が売却を約束した戦車108両のうち、第1陣(38両)が今回到着し、25年に42両、26年に28両が引き渡される予定となっている。

この戦車M1A2Tは、米軍の現役戦車M1A2SEPV2をベースとした台湾への輸出モデルだが、(モンキーモデルではなく)M1A2SEPV2と同等の性能を持つ最新式。世界最強戦車といえば日・米・英・独・イスラエルなどの現役戦車が思い浮かぶが、筆頭がエイブラムスだ。ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシア軍に対抗する戦車として、「独レオパルト 2」の供与を求めたが、それは米エイブラムスがガスタービンエンジン搭載のため、広大な東ヨーロッパ草原を疾走する戦車隊を後方支援するロジスティックスにやや不安があるウクライナは燃費の良いレオパルトを優先させたようだ。だが、九州とほぼ同じ面積の台湾を防衛するには、小型・高出力のエイブラムスこそが最適戦車だ。

PLAは共産党の軍隊。当時の敵は陸軍兵が大半だったから、建国当初は空軍も海軍もなかった。そんな建国直前49年の夏のこと。国共内戦で共産党勝利がほぼ確定し、蒋介石の国民党は崖っ縁に追い詰められていた。日中戦争が終わり、国共内戦が勃発した当初はPLAを圧倒していた国民党だったが、腐敗蔓延と内部抗争で「民無信不立(民、信なくば立たず)」となり、形勢は一気に共産党に傾き始めた。

48年9月の遼瀋戦役で、国民党は林彪率いる東北野戦軍に敗れて満洲を失い、続く年末から49年初の淮海戦役では鄧小平指揮する中原野戦軍に大敗を喫し、長江の南へ敗走し始めた。首都重慶はまだ国民党の支配下にあったものの蒋介石に残された版図はほぼ福建省と台湾のみとなり、この地とてPLAの怒涛の進撃の前には風前の灯であった。

誰もがこれでチェックメイトと思ったちょうどそのとき、国民党は大陸のアモイ(福建省廈門市)を放棄して、その対岸5キロの金門島(全12島の総面積=約150平方キロ)に逃げ込んだ。これに対し破竹の勢いのPLAは一気呵成に金門島の古寧頭地区に上陸、そして総勢2万人を超えるPLAが攻撃を開始したちょうどそのとき、突如島陰や塹壕に隠れていた国民党軍が出現し、PLAの艦隊数百隻(といっても徴用した木造の漁船が大半)を焼き払い、海と陸の双方からPLAを挟撃し、その結果上陸軍は一敗地に塗れて壊滅する。当時戦意をほとんど喪失していた国民党とは思えない奇跡の大勝利であった。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

本朝の戦国時代、劣勢の毛利元就が(陸地の地御前から撤退し)強敵の陶晴賢を宮島に誘い込み、撃滅した「厳島の戦い」にそっくりの戦術だが、門田隆将氏の「この命、義に捧ぐ〜台湾を救った陸軍中将根本博の奇跡〜(集英社)」を読み、終戦時に駐蒙軍司令官だった根本博中将が、蒋介石の軍事顧問として、作戦を立案したと知って吃驚した。根本中将は終戦の8月15日を過ぎても侵攻を止めないソ連軍から在留邦人を保護するため、大本營の武装解除命令を拒否して戦闘を継続し、在留邦人4万人と軍人35万人を国民党支配地まで連れ出し、中国軍に対し武装解除を行った。そのあと蒋介石が日本人を無事帰国させてくれた恩義に報いるため、米国から軍事援助の停止を通告され、四面楚歌の状況だった国民党を支援するために、日本を密出国して台湾に乗り込み、蒋介石の軍事顧問として金門戦役を指導する。

この金門戦役でPLAの総兵力2万人の内、金門に上陸できたのは9000人、その内4割が戦死し、6割が捕虜となる惨状だった。PLAは台湾上陸に失敗して(つまり中国統一を果たせず)、現在に至っている。金門島上陸は海軍のデビュー戦であり、PLAは陳毅(後に元帥)、粟裕(大将)、葉飛(上将)の豪華メンバーで臨んだが結果は大惨敗。話題を戦車に戻すと、金門戦役で大活躍し、PLAによる軽歩兵隊の海戦術を一蹴したのが「金門の虎」と呼ばれた全長4メートル、重さ15トンの米軍M5軽戦車だった。一方、今回台湾が導入したエイブラムス戦車は全長約10メートル、重量63トンの大型戦車である。

因みに、金門戦役で完敗した第28集団軍を実質指揮した葉飛は、陳毅元帥経由で「厳罰を請う」とPLAに上申書を出したが、毛沢東主席は「金門失利、不是処分的問題、而是要接受教訓的問題(これは処分の問題ではなく、教訓を受け入れる問題である)」と度量を示し、処罰を行わなかった。

さすがは毛沢東。当時の軍首脳には「大人」の風格があった。それにひきかえ、どうもちかごろのPLAはいけない。直近では中央軍委・政治工作部主任・苗華上將が「重大な規律違反」のため停職中であることが11月の記者会見で明らかにされ、その前には国防相が「2代続き」で失脚となり、海軍、ロケット軍など大物将官の不行跡事件が相次いでいる。国防相が2連チャンで失脚するのは初代国防相の彭徳懷元帥、そしてそれを継承した林彪元帥以来のできごとだ。事実が判明するまでに時間はかかりそうだが、いまPLA内部で、毛沢東時代以来の内部闘争が発生していると考察するのは決して扇動的プロパガンダではない。台湾を統一する前に、PLAの統一が必要なような気がするけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)12月17日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3